

# 令和5年度 福島県総合計画進行管理

# 目次

1 福島県総合計画の進行管理について …… 1~4

2 政策分野別主要施策評価調書 …… 5~22

## <ひと分野>

- 1 全国に誇れる健康長寿県へ(5)
- 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり(6)
- 3 「福島ならではの」教育の充実(7)
- 4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり(8)
- 5 福島への新しい人の流れづくり(9)

## <暮らし分野>

- 1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生(10)
- 2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり(11)
- 3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備(12)
- 4 環境と調和・共生する県づくり(13)
- 5 過疎・中山間地域の持続的な発展(14)
- 6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり(15)

## <しごと分野>

- 1 地域産業の持続的発展(16)
- 2 福島イノベーション・コースト構想の推進(17)
- 3 もうかる農林水産業の実現(18)
- 4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現(19)
- 5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進(20)
- 6 福島の産業を支える人材の確保・育成(21)
- 7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進(22)

# 1 福島県総合計画の進行管理について

## (1) 目的

「福島県総合計画の進行管理に関する要綱」に基づき、総合計画に掲げる将来の姿を実現させるため、「進行管理調書(以下、調書という)」による事業の分析を徹底し、次年度以降の取組がより効果的・効率的なものとなるよう、全庁を挙げて取り組みます。

## (2) 進行管理のポイント

県は、県政運営において説明責任を持っており、総合計画について県民の皆さんと共有しているものは、政策、施策、主な取組、指標、毎年度の重点事業であり、この共有しているものをベースにPDCAサイクルのC(チェック)を土台に明確な方向付けであるA(アクションづくり)を県民の皆さんにお示しします。

不変的性質を持つ政策や施策の実現に向けて、可変的な事業のマネジメントにより、計画を推進します。

## (3) 政策分野別主要施策評価調書について

「政策分野別主要施策評価調書(以下、評価調書という)」は、調書を基に、施策全体としての課題等を整理したものです。評価調書により、総合計画審議会からチェック及びアドバイスを得ます。

- 評価調書の構成は18ある政策毎に3段階となっています。政策→施策(指標)→施策(主な取組)の流れで構成されています。
- 政策は不変的性質を持つものであり、施策を進めた成果でしか動かない前提で評価しています。
- 評価調書の見方については、次頁の凡例を参照願います。

凡例  
(1-1)

基本指標達成度  
**15.8%**  
(3/19指標中)

※ 見込みを含む

主な事業の達成度  
**42.9%**  
(9/21事業中)

基本指標 (成果指標)

- 政策の基本指標は、施策を進めたトータルでしか動かない前提。
- 施策の評価全体を見て、基本指標にどのような影響を及ぼしたかを記載。

健康寿命		基準値 (H28年度)	最新値 (R元年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
		▶男性	71.54歳	72.28歳	73.28歳	
	▶女性	75.05歳	75.37歳	76.25歳	77.85歳	本県の健康寿命は、要介護者の増加の抑制や平均寿命の延伸などの傾向から、目標値に近づいていくことが予測されるものの、各施策における基本指標は未達成の見込みが多く、十分な影響は与えられていないと考えられる。

政策を取り巻く現状

施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

- 各施策毎の「基本指標」の達成度及び「主な事業」の達成度を積み上げ結果を記載。

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、大腸がん検診については、目標値と大きな乖離が見られ、精査が必要である。

施策2 食、運動、社会参加による健康づくり

- 各施策毎にまとめた「施策評価」のサマリーを記載。

基本指標はやや悪化しており、新型コロナウイルスの行動制限緩和により活動が再開されることにより、大腸がん検診の検診率向上、歯の健康に関する基本指標の達成は難しいとみられる。

施策3 高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村に対する支援を行っていく。

施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は4町村で達成されたものの、残りの6町村では人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

・指標の分析＝採点や反省ではなく、「対策の練り上げ」のために行うもの。  
・令和4年度の指標値がなくても、予測分析による評価を記載。

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2	
				達成状況	見直し判定	詳細判定		
メボリックシフトロム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)	31.2%(R元)	32.3%(R2)	28.3%(R4)	未達成見込み	-	(横ばい)	最新値は基準値より悪化しており、直近の肥満傾向児出現率(R3)も増加している傾向から、目標達成は厳しいとみられる。	
歯の健康	▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合	44.1%(R元)	64.1%(R3)	60.0%以上(R4)	達成見込み	(R12達成)	(改善)	R3の実績が目標を達成したため、今後、更に高齢化が進むことを見据え、目標値を見直しながら対策を継続していく。
	▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合	96.6%(R元)	97.5%(R3)	97.0%以上(R4)	達成見込み	(R12達成)	(横ばい)	R3の実績が目標を達成したが、コロナ禍の影響を受け、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合が減少するなど、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
	▶12歳でむし歯のない者の割合	60.4%(R元)	67.1%(R3)	65.0%以上(R4)	達成見込み	(R12達成)	(やや改善)	R3の実績が目標を達成したが、コロナ禍の影響を受け、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合が減少するなど、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
がん検診受診率	▶胃がん	35.0%(R元)	31.7%(R3)					受診率は年々減少傾向にあり、新型コロナウイルスに伴う受診控えにより、
	▶肺がん	33.7%(R元)	33.0%(R3)					
	▶大腸がん	29.7%(R元)	30.5%(R3)					
	▶乳がん	44.9%(R元)	45.8%(R3)					
	▶子宮頸がん	39.8%(R元)	44.7%(R3)					
がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	71.20(R元)	74.14(R3)	70.24(R4)	未達成見込み	-	(横ばい)	状況であり、短期間での改善は困難であり、目標達成は厳しいとみられる。	
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	▶男性	43.7(H27)	-	42.14(R4)	未達成見込み	-	(横ばい)	R2人口動態統計によると、人口10万人当たりの死亡率は119.0と前年比△2%の減少が見られたが、生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	27.4(H27)	-	25.23(R4)	未達成見込み	-	(横ばい)	
心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	▶男性	79.2(H27)	-	77.67(R4)	未達成見込み	-	(横ばい)	R2人口動態統計によると、人口10万人当たりの死亡率は211.0と前年比△3%の減少が見られたが、生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	41.1(H27)	-	40.33(R4)	未達成見込み	-	(横ばい)	

**【記載内容】**

① 「指標調査票」を元に、最新値を更新

② 最新値を元に、「令和4年度 指標の状況(予測)」を記載。※1を参照  
「達成状況」…予測の場合は「見込み」と記載  
「見直し判定」…※1のとおり。  
「詳細判定」…※1のとおり。予測は括弧書き。

③ 「指標調査票」の「指標の分析」などから、指標の値が現状どういう状況であるから、目標達成はどうかという予測や分析結果を記載。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定)  
② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。「R12達成」:最終目標値を達成。「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」「やや改善(+10%)」「横ばい(±5%)」「やや悪化(-10%)」「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)  
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。



# 凡例 (1-3)

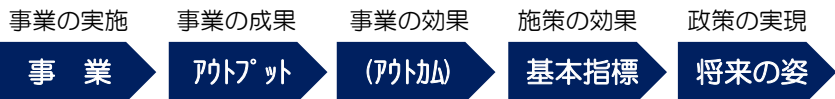
主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 生活習慣病対策に関する取組</b>				
たばこの健康影響対策事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; がんの年齢調整死亡率</p> <p>たばこは、肺がんを始めとするがんなどの生活習慣病につながる最大のリスク因子であり、受動喫煙によっても様々な健康被害が生じるとされている。このため、健康寿命の延伸に寄与することを目的として県民への喫煙対策と受動喫煙防止対策を推進していく。</p>	1,471千円	<p>【達成】</p> <p>空気のきれいな施設・車両認証数 実績値:1,356件 (指標値:1,300件)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>アウトプット指標は達成されたが、R4の喫煙率は全国ワースト3位となるなど、指標にプラスの影響は与えられなかった。がん予防につながる受動喫煙にかかる普及啓発は、個々人への対応が難しいため、市町村や企業へ働きかけが有効と考えられるため、企業の健康経営を応援する取組とあわせて、受動喫煙対策の推進を行いたい。また、受動喫煙対策のテーマカラーである「イエローグリーン」が県民に浸透していないため、認知度を高める県民参加型のイベントを開催していく。</p>
<b>② がん検診に関する取組</b>				
がん対策推進事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt; がん検診受診率</p> <p>県民に対し、関係機関と連携し、がん検診の普及啓発活動を展開し、適切な精度管理と治療につなげ、がんの早期発見・早期治療につなげる。</p>			
<b>③ 食育に関する取組</b>				
ふくしま“食の基本”推進事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt; 食生活の改善率</p> <p>全ての世代に食生活の改善を促し、食生活の改善につながる取組を推進し、生活習慣病の予防を図る。</p>			

### 【記載内容】

- 各取組にぶら下がる事業群から、基本指標への貢献度が認識しやすい事業を選別し記載。
- 事業名の後に、当該事業は総合計画の基本指標に (↗) プラスの影響を与えた 又は (→) 十分な影響を与えられなかった のいずれかの自己評価を記載。
- 「概要」の冒頭は、事業に対応する総合計画の指標名を記載。
- 「アウトプット指標等」については、実績値が指標値を超えているか、いないかで【達成】又は【未達成】を記載。
- 対応方針については、冒頭に「R5年度の状況」を記載。次いで「今後の方向性」を記載。記載内容は、① 達成状況の分析、② 次年度以降の対応、③ 指標に貢献するための工夫とし、将来を見据えた構成で記載。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性 (アウトプット: 事業の実施によって直接的に生み出された結果 アウトカム: アウトプットによって実現する社会の状況・変化)



事業は基本指標を達成するための手段であり、アウトプット指標はその活動指標であり、基本指標はその成果指標である。アウトプット指標の動向により、基本指標へ影響を与えていくことを意識して事業に取り組むこととしている。

## 施策評価

基本指標は達成が見込めず、大きな改善は見込めていない状況である。特に、がん検診受診率などは全てが悪化傾向であり、大腸がん検診については、目標値と大きな乖離が見られ、精査が必要である。

がん検診に関する取組については、未達成の状況であり、基本指標に十分な影響を与えられなかった現状である。がん検診の受診率向上に向け、市町村や関係機関と連携し、がんに対する知識の普及啓発や質の高いがん検診実施についてはアウトプット指標が未達成の状況であり、よりメタボ改善に即した取組となる。

全体を見渡した現状分析と今後の方向性を記載する。

## 基本指標（成果指標）

		基準値 (H28年度)	最新値 (R元年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
健康寿命	▶男性	71.54歳	72.28歳	73.28歳	75.60歳	本県の健康寿命は、要介護者の増加の抑制や平均寿命の延伸などの傾向から、目標値に近づいていくことが予測されるものの、各施策における基本指標は未達成の見込みが多く、十分な影響を与えられていないものと考えられる。
	▶女性	75.05歳	75.37歳	76.25歳	77.85歳	

基本指標達成度

15.8%  
(3/19指標中)

※ 見込みを含む

主な事業の達成度

47.1%  
(8/17事業中)

## 政策を取り巻く現状

## 施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、大腸がん検診については、目標値と大きな乖離が見られ、精査が必要である。

## 施策2 食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標はやや悪化しており、新型コロナウイルスの行動制限緩和で活動が再開されることにより、段階的な改善が期待されるが、目標の達成は難しいとみられる。

## 施策3 高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村等に対する支援を行っていく。

## 施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は2村で達成されたものの、残りの8市町村では人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況	基本指標達成度 <b>50.0%</b> (4/8指標中)
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	65.7%	61.4%	68.0%	86.0% 以上	当該指標はR2以降減少しており、目標を達成できなかった。各施策による指標は半数達成したものの、新型コロナウイルスの流行の継続により、社会全体における自粛ムードが長期化し、出会いの機会の減少はもとより、結婚・出産・子育てに対する県民の意欲の低下につながったとみられる。	※ 見込みを含む  主な事業の達成度 <b>53.3%</b> (16/30事業中)

## 政策を取り巻く現状

## 施策1 出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

基本指標の「婚姻数」や「合計特殊出生率」など減少傾向であり、① 出会い・結婚の希望をかなえる取組 について、事業のアウトプット指標の達成は元より、事業効果を高めるための創意工夫が必要である。

## 施策2 安心して子育てできる環境づくり

基本指標に掲げた「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」は施設整備などの成果により、目標値を達成できているが、同じく基本指標に掲げた「小児科医師数」や、保育所等における人材不足など、人材確保における課題への対応などが必要である。

## 施策3 社会全体で子育てを支える仕組みづくり

基本指標については、目標値を達成しており、男性の育児参加の意識の高まりが感じられる。地域全体で子育てを支援する気運の一層の向上のため、多様なニーズに対応した地域住民が参加できる子育て支援メニューの充実が必要である。



## 基本指標（成果指標）

	基準値	最新値 (R4年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	—	92.3%	60%	100%	R4年度の目標を大幅に上回って達成した。今後も最終目標の100%に近づいていくことが予想されるが、課題解決に向けた学習活動の基礎となる基本的な学力の向上や、活動を支える教員の多忙化解消における基本指標は未達成のものが多く、これらを改善することでより効果的な学習活動の実施が可能になると考えられる。

基本指標達成度

50.0%

(11/22指標中)

※ 見込みを含む

主な事業の達成度

71.0%

(44/62事業中)

## 政策を取り巻く現状

## 施策1 「学びの変革」の推進と資質・能力の育成

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。ICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全国でも下位の状況にあり、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させていくことが求められる。

## 施策2 学校組織の活性化の推進

教職員多忙化解消アクションプランⅡに基づき取組を進めているものの、「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は悪化傾向が続いている。改めて学校現場の業務のやり方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。

## 施策3 多様性を重視した教育の推進

不登校の児童生徒数は小・中学校で悪化傾向、高校で横ばいとなっており、全国と同様の動きとなっている。引き続き、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行っていくことが求められる。

## 施策4 福島に誇りを持つことができる教育の推進

地域における探究学習が進み、震災学習の実施率は最終目標の100%を達成した。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)の設立を好機と捉え、初等中等教育段階からのシームレスな人材育成が求められる。

## 施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

自分手帳の活用が進み、新体力テストの全国平均との比較値は基準値から微増し、概ねR4年度の目標を達成した。県立図書館・美術館・博物館の利活用促進においては、資料の充実や注目度の高い企画展等の開催など、利用者のニーズを踏まえた取組が引き続き必要である。

## 施策6 安心して学べる環境づくり

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合は、減少傾向にあるものの、申込者数に応じた人員や場所の確保ができず待機児童が生じているため、引き続き待機児童ゼロを目指した取組が必要である。

## 基本指標（成果指標）

日頃、人と人の 支え合いや絆を 実感していると 回答した県民の 割合（意識調 査）	基準値 （R3年度）	最新値 （R4年度）	目標値 （R4年度）	目標値 （R12年度）	施策の全体的な状況
	63.5%	60.0%	65.8%	84.0% 以上	

基本指標達成度  
**12.5%**  
(1/8指標中)

※ 見込みを含む

主な事業の達成度  
**70.0%**  
(7/10事業中)

## 政策を取り巻く現状

**施策1 多様な人々が共に生きる社会の形成**

基本指標は達成されなかったが、目標値に近い数値はあげており、各事業もアウトプット指標を達成している状況となっているため、引き続き事業毎に課題を捉えた取組の継続が必要である。

**施策2 人権侵害等の防止対策の強化**

暴力や虐待等による相談件数は年々増加しており、相談対応等の確な対処を進めると共に、被害防止に向けた啓発活動が必要である。

**施策3 男女共同参画社会の実現**

基本指標において、「県(知事部局)の管理職における女性職員の割合」については目標を達成しているものの、その他は未達成の状況であり、民間企業や社会全体での機運醸成が必要である。

**施策4 援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現**

基本指標は基準値から減少傾向は見られるものの、目標達成は厳しい状況である。様々な角度から援助を必要とする人へ相談体制等の充実を図れてきているが、その周知やその先の自立支援もあわせて充実していく必要がある。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年)	最新値 (R4年)	目標値 (R4年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況	基本指標達成度 <b>83.3%</b> (5/6指標中)
人口の社会増減	△6,278 人	△6,652 人	△5,580 人	0人	施策における基本指標の結果を見ると「移住を見据えた関係人口創出」や「移住世帯数」などにおいて目標値を「達成」しており、本県への転入増加のための施策については当該指標へプラスの影響を与えているものと考えられるが、社会増減の数値は悪化しており、転出減少に歯止めがかかっていないとみられる。	※ 見込みを含む 主な事業の達成度 <b>85.7%</b> (12/14業中)

## 政策を取り巻く現状

**施策1** ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大

基本指標は目標値を達成し、増加傾向が見られる。特に、移住を見据えた関係人口創出については、都市部人材との副業マッチングの取組やテレワーク体験補助などの事業展開により、目標値の1.2倍を超える実績値となるなど、成果を上げている。

**施策2** 移住・定住の推進

基本指標は4項目中3項目で目標値を達成し、増加傾向が見られる。移住世帯数、都内の移住相談窓口における相談件数、移住コーディネーターの活動件数がそれぞれ良い実績を上げており、コロナ禍を背景とした地方移住への関心の高まりを逃さず、移住促進に向けた事業を展開してきた成果が実績に反映されているとみられる。

基本指標（成果指標）

	基準値	最新値	目標値	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況	基本指標達成度 <b>69.2%</b> (9/13指標中)
避難解除区域の居住人口	63,700人 (R2年度) <small>※算定方法変更 (旧 66,900人)</small>	64,665人 (R4年度)	増加を 目指す	増加を 目指す	当該指標は全て目標値に向けて改善傾向がみられる。関連する施策1の基本指標を見ると達成している状況であり、個別事業のアウトプット指標も概ね達成している。個別事業内容の磨き上げにより、さらなる基本指標の達成を見込むことができる。	
避難者数	34,988人 (R3年度)	27,399人 (R4年度)	長期的に0を 目指す	長期的に0を 目指す		
避難指示区域の面積	336km <sup>2</sup> (R2年度)	315km <sup>2</sup> (R4年度)	長期的に0を 目指す	長期的に0を 目指す		主な事業の達成度 <b>75.4%</b> (46/61事業中)
本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	42.2% (R3年度)	44.5% (R4年度)	45.3% (R4年度)	70.0%以上		

政策を取り巻く現状

- 施策1 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生**  
 基本指標については、いずれも目標値を達成した。復興の進捗は市町村によって、さらには同じ市町村の中でも、地域によって状況が異なることから、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。
- 施策2 放射線の不安を解消し、安心して暮らせる取組の推進**  
 補完指標については、コミュニティ福島利用者数が、目標値を達成できなかったものの、リスクコミュニケーションの実施件数については、目標値を上回った。リスクコミュニケーションをきめ細かに実施していくことが重要で、県内全域における放射線による健康上の不安の解消、安心して暮らせる生活環境の実現に取り組む必要がある。
- 施策3 被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり**  
 基本指標については、目標値を達成した。しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされており、住宅、居住環境の確保に向け、復興公営住宅等の整備や入居に関する相談対応、家賃低廉化・低減に係る事業等を引き続き実施する必要がある。
- 施策4 中間貯蔵施設事業の推進と安全確保**  
 県内外において、除去土壌等が最終的に県外で処分されることへの認知度が低いこと、中間貯蔵施設での死亡事故など重大事象が発生していることなど、県民の不安が払拭されない状況にあるため、必要な措置を講じるよう国へ求めていくとともに、進捗状況を確認し、取組を推進していく必要がある。

- 施策5 被災者・避難者の事業再開支援**  
 基本指標については、いずれも目標値を達成した。避難12市町村において、避難指示等の解除後も商業施設等がないため、生活できる環境にない等、住民が帰還に迷う状況にある。また、営農再開の進捗が大きく異なっており、住民及び事業者の帰還を促進する取組や地域の営農再開の進捗に応じた再開支援が必要である。
- 施策6 原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施**  
 原発事故から12年余が経過し、時間が経つほど損害の証明が困難になっていくことから、賠償請求未了者が請求の機会を逸することがないように広報活動を強化し、ADRの活用促進や東京電力が示す賠償項目の再周知等に取り組む必要がある。
- 施策7 原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保**  
 基本指標については、目標値を達成した。福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、県民に適切な情報を発信していくとともに、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を継続して監視していく。
- 施策8 風評・風化対策の強化**  
 県産農産物や観光に関連する基本指標は、根強い風評や新型コロナウイルス等の影響により、多くの基本指標で目標値に未達成又は未達成の見込みとなった。震災から12年が経過したが、いまだ根強い風評が残っているほか、風化が進んでいる。そうした中で、戦略的な情報発信や県産品のブランド力強化に向け、事業内容の見直しを行いながら、県風評・風化対策強化戦略に基づき、全庁一丸となって切れ目のない取組を進めていく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。



## 基本指標（成果指標）

	基準値	最新値	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
土砂災害から保全される人家戸数	15,061戸 (R2年度)	15,470戸 (R4年度)	15,379戸	17,501戸	土砂災害から保全される人家戸数は適正な工程管理により目標となり、犯罪発生件数については、減少傾向から前年比では微増となった。各施策ハード整備を主にした取組においては、プラスの影響を与えている。
犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	7,655件 (R2年)	6,913件 (R4年)	前年比減少を目指す (R3 6,627件)	前年比減少を目指す	

基本指標達成度  
**53.8%**  
(7/13指標中)

※ 見込みを含む

主な事業の達成度  
**81.8%**  
(27/33事業中)

## 政策を取り巻く現状

## 施策1 災害に強い県土の形成

基本指標は順調に達成されており、引き続き過去の災害による被災箇所の速やかな復旧、改良事業を進める必要がある。

## 施策2 地域防災力の強化と充実

基本指標においては、防災士認証登録者数など達成している状況も見られるが、自主防災組織活動力バー率は動きが鈍化しており、更なる支援体制の強化が必要である。

## 施策3 危機管理体制の強化

施策に紐づく事業においては、アウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられる。

## 施策4 防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進

消防団員数の条例定数に対する充足率については、目標値を達成できず年々減少傾向である。消防団員の確保や消防団が活動しやすい環境づくりに向けた支援を市町村と連携して進めていく必要がある。

## 施策5 消費生活・食の安全・安心の確保

基本指標は達成されていない状況であり、消費生活の安全・安心確保のため取組の強化やふくしまHACCPのさらなる導入促進が必要である。

## 施策6 生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり

水道事業者の浄水処理及び維持管理の方法について現状を踏まえた見直し等、水道の衛生対策を支援していく。

## 施策7 ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築

基本指標の一部は達成された。老朽化による修繕を要する県管理の橋梁等については、早期に修繕を要する箇所を優先的に実施していく必要がある。

## 基本指標（成果指標）

	基準値	最新値	目標値	目標値	施策の全体的な状況
医療施設従事医師数(全県)	3,819人 (H30年)	3,892人 (R2年)	4,050人 (R4年)	4,518人 (R12年)	<p>関連する施策4における取組により、当該指標へのプラスの影響を与えていると考えられ、R4年度の実績は一部集計中であるが、概ね達成できる見込み。</p> <p>人材育成には時間を要することから、各施策を並行して進め、関係機関の連携強化や負担軽減なども図りながら人材の確保を進めることで基本指標が改善していくものとみられる。</p>
〃 (相双医療圏)	158人 (H30年)	171人 (R2年)	172人 (R4年)	204人 (R12年)	
就業看護職員数(全県)	23,912人 (H30年)	24,046人 (R2年)	24,892人 (R4年)	26,469人 (R12年)	
〃 (相双医療圏)	1,366人 (H30年)	1,400人 (R2年)	1,469人 (R4年)	1,675人 (R12年)	
介護職員数	32,473人 (R元年度)	33,731人 (R3年度)	35,342人 (R4年度)	37,555人 (R12年度)	

基本指標達成度

**30.0%**  
(3/10指標中)

※ 見込みを含む

主な事業の達成度

**50.0%**  
(7/14事業中)

## 政策を取り巻く現状

## 施策1 質が高く切れ目のない医療提供体制の構築

基本指標「がん及び循環器病の年齢調整死亡率」については全国と比較して高い状況が続いており、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を進めていくことが不可欠である。

## 施策2 医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり

基本指標「医療施設従事医師数等」については改善傾向はみられるものの目標値には達していない。補完指標については目標値を達成しており、キビタン健康ネットによる医療情報の連携や、医療、介護・福祉関係者等の連携が進んでいる。

## 施策3 高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備

基本指標「認知症サポーター数」については、目標値を達成し、順調に増加している。今後ますます増加が予想される介護・障がい福祉サービス利用者へ対応するために取組を継続する必要がある。

## 施策4 医療、介護・福祉の人材確保

基本指標については改善の傾向が見られ、一部集計中の指標も概ね目標達成が見込まれるが、R12年の目標達成に向け、引き続き、人材育成、人材確保のための各種施策を総合的に進めていく必要がある。

## 施策5 感染症予防の体制強化

基本指標「認定看護師数(感染管理)」については目標の達成に向けて計画的な取組が進められている。基本指標「結核罹患率」については目標を達成できており、現行施策を継続しながら結核予防に努める必要がある。



## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況	基本指標達成度 <b>62.5%</b> (5/8指標中)
本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	53.4%	49.5%	56.6%	82.0% 以上	当該指標は未達成であった。施策における基本指標の結果を見ると、改善しているものもあるが、「横ばい」のものが多い。特に自然公園の利用者数は新型コロナウイルスの影響もあり悪化している状況であり、当該指標へ十分な影響は与えられていないと考えられる。	※ 見込みを含む 主な事業の達成度 <b>47.6%</b> (10/21事業中)

## 政策を取り巻く現状

## 施策1 豊かな自然や美しい景観の保護・保全

基本指標である猪苗代湖のCOD値については、目標値を達成する見込みであるが、自然公園利用者数については、新型コロナウイルスの影響もあり、達成が見込めない状況である。利用者数の回復に向けて、「ふくしまグリーン復興構想」に基づき、自然環境の保全と調和を図りながら、自然公園の適正な利用を促進する必要がある。

## 施策2 暮らしにおける地球温暖化対策の推進

基本指標である温室効果ガス排出量は、目標値を上回る形で達成できる見込みであるが、地球温暖化対策は喫緊の課題であることから、「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、EV導入や省エネ促進のための補助を推進していくとともに、あらゆる主体と一体となった省エネルギー対策の徹底や再生可能エネルギーの最大限の活用等の地球温暖化対策に全庁を挙げて引き続き取り組んでいく必要がある。

## 施策3 環境にやさしい循環型社会づくり

基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みであるが、一般廃棄物の排出量、リサイクル率は達成が見込めない状態である。本県の1人1日当たりのごみ排出量及びリサイクル率が全国的にも下位レベルであることも踏まえ、引き続き、循環型社会の形成に向けて廃棄物等の発生抑制等の取組を推進していく必要がある。

## 施策4 野生動植物との共生

基本指標である野生鳥獣による農作物の被害額は、目標値を達成できる見込みである。農作物被害額を抑えるため、今後も捕獲をはじめとする鳥獣被害対策や人材育成等の事業を継続して行っていく必要がある。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合 (意識調査)	86.0%	82.8%	87.0%	95.0% 以上	過疎・中山間地域のひと・暮らし・しごとに係る施策に継続的に取り組んでいるところであるが、当該指標は基準値を下回る値となっている。若年者の流出、人口の急速な減少、少子化と高齢化の急速な進行等により地域の活力が失われる厳しい状況が影響していると考えられる。

基本指標達成度

**71.4%**

(5/7指標中)

※ 見込みを含む

主な事業の達成度

**83.3%**

(10/12事業中)

## 政策を取り巻く現状

## 施策1 過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成

基本指標については、目標値を達成している。都市部から人材を受け入れる地域おこし協力隊(ヨソモノ)や県内外の大学生(ワカモノ)と住民との協働による取組が拡大しており、地域課題の解決の取組がなされている状況である。

## 施策2 過疎・中山間地域のしごとの確保

外的要因である新型コロナウイルスの影響により観光産業については、観光客減の影響を受け、目標値を達成できない見込み。一方で、地域事業者の事業の維持・拡大による取組が展開されており、過疎・中山間地域のしごとの確保を図っている状況である。

## 施策3 過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備

基本指標「すれ違い困難箇所の解消率」は目標値を達成した。過疎・中山間地域の暮らしを支えるための地域医療や生活交通の確保に係る取組や、交通を支える道路基盤の整備に継続的に取り組んでいる状況である。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	政策に及ぼす施策の影響	基本指標達成度 <b>60.0%</b> (6/10指標中)
文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	31.7%	31.2%	34.0%	52.0%以上	関連する施策4や施策5における基本指標の結果を見ると、「達成」や「改善」の動きが見られ、当該指標へプラスの影響を与えているものと考えられるが、当該指標は未達成の状況である。当該指標の「はい」と答えた割合は10代(45.5%)が高いことから、施策の成果が及ぼす影響が少なかったと考えられる。	※ 見込みを含む 主な事業の達成度 <b>62.5%</b> (15/24事業中)

## 政策を取り巻く現状

## 施策1 にぎわいと魅力あるまちづくりの推進

基本指標については、商店街実態調査の結果、目標値を2倍近く上回る結果が得られた一方で、経営者の高齢化や後継者不足は深刻化しており、空き店舗等の遊休不動産は増加傾向である。

## 施策2 住民が主役となる地域づくり

基本指標については、目標値の達成に近い数値で推移しており、地域づくり団体やNPO等を支援する取組においても、基本指標に対してプラスの影響を与える状況となっている。

## 施策3 効果的・効率的な行政の推進

補完指標は概ね目標値に近い数値で推移しているが、施策を推進するために、市町村それぞれが抱える課題への対応など丁寧な対応が必要である。

## 施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり

基本指標については、改善傾向が見られ、県立博物館においては目標値を大幅に超える集客があった一方、県立美術館では目標値を下回る入館者数となるなど、新型感染症の影響以外の部分での改善が必要となっている。

## 施策5 ふくしまのスポーツの推進

新型感染症の行動規制緩和や県内プロスポーツにおける活躍が見られ、基本指標であるプロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数は目標値を達成したが、県民の運動習慣の定着や競技力の向上においては、目標値を達成することができなかった。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R元年)	最新値 (R2年)	目標値 (R4年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況	基本指標達成度 <b>50.0%</b> (4/8指標中)
製造品出荷額等	50,890億円	47,670億円	51,911億円	56,209億円	基本指標は、新型コロナウイルスの影響は和らいだものの原材料や燃油価格、原油高の煽りを受けた電気料金の高騰により様々な業種の事業活動に影響がみられ、目標達成は厳しいとみられる。施策における指標の達成度は5割であり、各事業の精査を行い、より効果的な執行に努める。	※ 見込みを含む <b>主な事業の達成度</b> <b>45.9%</b> (17/37事業中)

## 政策を取り巻く現状

**施策1 地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援**

基本指標のうち、県産品輸出額や医療機器生産金額は順調に推移しており、基本指標へプラスの影響を与えるものと考えられる一方で、取組によるアウトプット指標が達成されていないこともあり、より指標に貢献できるよう事業の精査が必要である。

**施策2 地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援**

基本指標については、全国的に特許出願件数が減少傾向にある中、横ばいの状態を維持しているものの、目標値は未達成の見込みである。取組によるアウトプット指標は概ね達成していることから、各取組の指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。

**施策3 ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実**

取組におけるアウトプット指標は達成しているものの、基本指標は達成が見込めず、改善は見込めていない状況である。全国平均と比較すると開業率の低下幅は緩やかではあるが減少傾向である。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (H30年 度)	最新値 (R元年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年 度)	施策の全体的な状況
浜通り地域等の 域内総生産 (GDP)の伸び 率（平成22年度対 比）	12.3%	12.7%	全国と 同等以上 (計画策定 時の推計 12% 程度)	全国と 同等以上 (推計25% 程度)	施策においては、目標値を上回る実績が複数みられる。また指標については、R元年度の全国GDP伸び率が10.3%であり、R元年度の最新値において目標値を達成している状況。しかしながらR2年度及びR3年度は全国GDP伸び率が下がっており、浜通り地域等の域内総生産においても同様の傾向となることが推測される。

基本指標達成度  
**62.5%**  
(5/8指標中)

※ 見込みを含む

主な事業の達成度  
**87.5%**  
(14/16事業中)

## 政策を取り巻く現状

### 施策1 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興

事業の成果が直結する「福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数」などは目標値を達成したものの、「浜通り地域等の製造品出荷額等」などは目標達成が厳しい状況である。

### 施策2 あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進

基本指標は、事業におけるアウトプット指標は達成するものの、基本指標に影響を及ぼすまで時間を要するため、目標値は達成できなかった。

### 施策3 地域の企業が主役となる取組の推進

基本指標(廃炉関連産業への参入支援による成約件数)は達成しており、R12目標値である132件を大きく上回っている状況である。

### 施策4 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進

基本指標は達成され、「復興知」事業への地元小中高生の参加者数は目標値を大きく上回る状況であった。



## 基本指標（成果指標）

	基準値	最新値	目標値 (R4年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
農業産出額	2,086億円 (R元)	1,913億円 (R3)	2,121億円	2,400億円	施策における基本指標の結果を見ると、「改善」もしくは「横ばい」の状況であり、政策にプラスの影響を与えていると考えられる。実際、牛肉価格は概ね目標を達成できている。一方で新型コロナウイルス拡大による需要の減少や他産地の農産物との競合などの影響により米、ももの価格では目標を十分に達成できていない。牛肉の価格については全国平均に近づいている。
林業産出額	106億円 (R元)	119.5億円 (R3)	120億円	152億円	
沿岸漁業生産額(再掲)	21億円 (R2)	35億円 (R4)	31億円	100億円	
県産農産物価格の回復状況(米)(再掲) <small>※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準。*震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%</small>	98.43% (R元)	93.17% (R3)	99.22%	100%	
// (もも)(再掲) <small>*震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合</small>	93.97% (R2)	92.53% (R4)	96.38%	100%	
// (牛肉)(再掲) <small>*震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合</small>	90.58% (R2)	94.04% (R4)	94.35%	100%	

基本指標達成度  
**71.4%**  
(5/7指標中)

※ 見込みを含む

主な事業の達成度  
**60.8%**  
(31/51事業中)

## 政策を取り巻く現状

## 施策1 農林水産業の多様な担い手の確保・育成

主な取組の事業においてアウトプット指標を概ね達成しており、基本指標は達成された。

## 施策2 生産基盤の確保と整備の推進

基本指標は達成された。ほとんどの事業でアウトプット指標を達成しており、引き続き計画的に事業を推進していく。

## 施策3 需要を創出する流通・販路戦略の実践

県産農産物の輸出額は目標を達成する見込みであるが、第三者認証GAP等を取得した経営体数については達成できなかった。

## 施策4 戦略的な生産活動の展開

基本指標は基準値が大幅に増加し、目標値を達成した。5つの取組のうち3つでアウトプット指標の達成率が100%だった。

## 施策5 活力と魅力ある農山漁村の創生

野生鳥獣による農作物の被害額は目標を達成する見込みであるが、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合については、目標を達成できなかった。



## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	最新値 (R3年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況	基本指標達成度 <b>100%</b> (3/3指標中)
再生可能エネルギー 導入量	43.4%	47.0%	50.5%	70.0%	当該指標はR4に大型のバイオマス発電所等の稼働の影響もあり、目標値を達成することが予測される。施策における基本指標の結果を見ると、「改善」や「やや改善」の状況であり、分析による推計もほぼ達成見込みの状況となっており、当該指標へのプラスの影響は大きいとみられる。	※ 見込みを含む  主な事業の達成度 <b>44.4%</b> (4/9事業中)

## 政策を取り巻く現状

## 施策1 再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進

すべての取組が、基本指標に対しプラスの影響を与えている。一方で、再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組及び水素社会の実現に関する取組とも、目標値との乖離が見られるため、新規案件の組成に努めていく必要がある。

## 施策2 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

基本指標は達成又は達成見込みであるものの、取組におけるアウトプット指標が未達成の状況である。再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業については、目標値との乖離が見られることから、基本指標への影響を整理し、必要に応じて事業の精査が必要である。

## 施策3 省エネルギー等の推進

環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組については、アウトプット指標を達成しており、基本指標に対しプラスの影響を与えている。一方で、環境に配慮した投融資等の普及に関する取組や、環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組については、事業の方向性について検討していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況	基本指標達成度 <b>33.3%</b> (2/6指標中)
観光客入込数 (再掲)	36,191 千人	43,750 千人 (推測値)	42,000 千人	60,000 千人	施策における基本指標の結果を見ると、「横ばい」や「悪化」の状況であり、分析による推計は浜通り観光客入込数は達成見込みとなっている一方、県内宿泊者数や外国人宿泊者数、教育旅行学校数の状況は未達成であり、新型コロナウイルスの影響も受け、当該指標へのプラスの影響は少ないとみられる。	※ 見込みを含む  主な事業の達成度 <b>48.3%</b> (14/29事業中)

## 政策を取り巻く現状

## 施策1 ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大

基本指標は目標値を達成し、改善傾向が見られる。R4年度はR3年度と比較し、新型コロナウイルスの観光分野への影響が減少し、ホープツーリズム催行件数や浜通りへの観光客入込数、バス経費補助を展開した教育旅行学校数等が過去最高を更新するなど、成果を上げた。

## 施策2 インバウンド促進に向けた観光の強化

新型コロナウイルスに係る水際対策の影響から、基本指標はR3年度より改善したものの目標値は達成出来ていない。一方で、水際対策が緩和されたR4年10月以降は県内を訪れる海外ツアー客や個人旅行者が増加傾向であり、R5年1月～3月の外国人宿泊者数の速報値ではコロナ禍前の8割程度まで回復するなど、今後の指標の改善が見込まれる。(期待できる)

## 施策3 多様なニーズに対応する観光地・受入環境づくりの推進

県内観光産業のサービスの質向上に向けた宿泊施設改修補助やワーケーション受入体制構築のためのプログラム造成支援、外国人観光客の受入体制整備のための標識整備等を実施し、各事業のアウトプット指標を達成した。

## 施策4 国際交流の推進

東京オリンピック・パラリンピックの影響で一時的に指標が増加したR3年度と比較し実績値は減少しているが、基本指標は目標値を達成している。引き続き、MICE誘致促進に向けた取組を継続する。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況	基本指標達成度 <b>80.0%</b> (4/5指標中)
安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	580,442 人	568,014 人	581,000 人	581,000 人	当該指標は、目標値に達しておらず、基準値も下回っている状況であるが、基本指標の達成度は8割であり、主な事業の達成度も約6割であることから、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。施策に紐づく取組の精査を行い、より効果的な執行に努める。	※ 見込みを含む 主な事業の達成度 <b>66.7%</b> (10/15事業中)

## 政策を取り巻く現状

## 施策1 県内経済を支える人材の確保・育成

基本指標の各種就職率については、達成または達成見込みである。引き続き、就職活動支援や県内企業の魅力発信、次世代への技能継承の取組を通じて、地域を支える人材の確保・育成に取組を進めている状況である。

## 施策2 誰もが安心して働ける雇用環境の整備

基本指標「福島県次世代育成支援企業認証数」の目標値は達成されている状況である。継続的に労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行うことにより誰もが安心して働ける雇用環境の整備を行っている状況である。

## 施策3 女性が活躍できる社会の実現

施策に紐づく各種取組・事業について、概ねアウトプット指標を達成している。引き続き、女性が活躍できる社会の実現のために、教育・学習活動の充実を図り、人材育成を推進するとともに、環境づくりに向けた気運の醸成や機会の確保、情報提供等に努めている状況である。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
七つの地域の主要都市間の平均所要時間	86分	85分	85分	82分	当該指標については目標値を達成しており、関連する施策1においても基本指標の達成と紐づく事業のアウトプット指標を達成しており、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

基本指標達成度  
**33.3%**  
(2/6指標中)

※ 見込みを含む

主な事業の達成度  
**62.5%**  
(5/8事業中)

## 政策を取り巻く現状

### 施策1 基盤となる道路ネットワークの整備

基本指標は達成されており、施策に紐づく各種事業においても順調にアウトプット指標を達成しており、引き続き、計画通りの供用となるよう工程管理を徹底する必要がある。

### 施策2 港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成

基本指標である「福島空港利用者数」は目標を達成したものの、紐づく事業のアウトプット指標は達成されておらず、事業内容を精査する必要がある。また、港湾関連の基本指標においては、世界的な物流混乱の影響等により目標を達成できなかった。

### 施策3 情報基盤の充実による住みやすい環境づくり

基本指標は、携帯サービスを全く利用できないエリアにおいて、携帯電話の基地局施設の整備が進まず、目標値を達成できなかった。引き続き山間部などの地理的に条件不利な地域における携帯電話の通信エリア化を支援していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。